

## 第2章

### 議会選挙

——野党第1党の苦い勝利——

川村 晃一・東方 孝之

---

#### はじめに

1998年の民主化後4度目となる議会選挙が、2014年4月9日に実施された。有権者数は約1億9000万人、選出される議員の総数は中央・地方あわせて約2万人、その議席獲得をめざす候補者は約23万人、投票所の総数は約55万カ所、選挙事務に従事する人員は約500万人と、世界でもインド、アメリカ合衆国に次ぐ大規模な選挙である。今回は、スシロ・パンバン・ユドヨノ大統領の任期切れに伴う大統領選挙を3カ月後に控え、その前哨戦として結果が注目される選挙であった。

第1章でみたように、大統領選挙の立候補者は、議席率20%以上もしくは得票率25%以上を獲得した単独もしくは複数の政党によって擁立されなければならない。そのため、各党とも単独で大統領選挙に候補者を擁立できるこの数値を獲得することを第1の目標として選挙戦を戦うことになる。また、この数値に届かなかったとしても、上位の座を確保できれば、大統領候補の擁立や連立政権樹立のための交渉で優位な立場に立てる。その意味で、どの政党にとっても、この議会選挙は重要である。

これまでの民主化後の選挙では、毎回第1党が入れ替わっている。民主

化後最初の総選挙だった1999年議会選挙では、スハルト時代の与党・ゴルカル党が敗北を喫した。次の2004年議会選挙では、2001年から政権についたスカルノ初代大統領の長女メガワティ・スカルノプトゥリ大統領の実績が問われ、メガワティが党首を務める闘争民主党（PDIP）がゴルカル党に敗北した。2009年の議会選挙では、第1次ユドヨノ政権の実績が争点となり、ユドヨノ大統領の所属する民主主義者党が勝利し、第1党だったゴルカル党は第3党に転落した。

一方で、議会の過半数を制するような政党はこれまで現れていない。第1党といえども過半数の議席には遠く及ばず、議会では多数の党が議席を分け合うという状況が常態化している。ただし、政党を世俗系とイスラーム系という社会的な対立軸によってふたつのグループに分けてみると、各グループの支持の大きさにはあまり変化がみられない。

これらの傾向は、2014年の議会選挙でも続いたのだろうか。本章は、2014年の議会選挙の結果を詳しくみていくとともに、民主化後の選挙を通じてみられる有権者の投票行動の連続性と変化を分析する。分析の対象は、国政レベルの国会（DPR）議員選挙である。まず第1節で、総選挙に参加した12政党がどのような性格をもつのか整理する。つぎに、各政党の投票結果から、2014年の議会選挙の全体的な特徴を明らかにする。さらに第3節では、選挙区レベルよりも下位にある県・市自治体レベルでの選挙データを利用して有権者の投票行動を分析し、民主化後の選挙における投票行動の連続性と変化の態様を分析する。最後に、議会選挙の結果がジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権に与える影響についてまとめる。

## 第1節 選挙参加政党

国政レベルの総選挙に参加する12政党の特徴はどのようなものだろうか（巻末資料1参照）。ここでは、選挙民のなかの政党と、組織としての政党というふたつの観点からみる。まず第1の選挙民のなかの政党という観点では、有権者の政党支持態度によって世俗系とイスラーム系の大き

くふたつに区分できる。インドネシアの政党制は、1950年代の議会制民主主義期以来、「アリラン・ポリティクス」と呼ばれる社会宗教的亀裂によって規定されているといわれてきた<sup>(1)</sup>。近代化による社会構造の変容や、民主化による政治変動によって世俗主義対イスラームという対抗軸の重要性は低下しつつあるという指摘もなされているが<sup>(2)</sup>、その有効性がまったく失われてしまったわけではない。第3節で議論するように、現在においても、インドネシアの政党制や投票行動を理解するうえでは世俗対イスラームという亀裂が最も基本的な規定要因である。なお、ここでいうイスラーム系政党とは、党の綱領や公式のイデオロギーとしてイスラーム（主義）を掲げている政党だけでなく、公式にはインドネシアの多元主義であるパンチャシラ（Pancasila）を掲げながら、実質的にはイスラーム教組織を支持母体とする政党も含めている<sup>(3)</sup>。

2014年総選挙に参加する政党を、この世俗とイスラームという観点から分類すると、世俗系政党が7政党（ナスデム党、闘争民主党、ゴルカル党、グリンドラ党、民主主義者党、ハヌラ党、公正統一党）、イスラーム系政党が5政党（民族覚醒党、福祉正義党、国民信託党、開発統一党、月星党）となる。ただし、それぞれのグループ内では、政党によってイデオロギーの強さに濃淡がある。たとえば、世俗系でも闘争民主党や公正統一党（PKPI）は、特定の宗教の優越に基づかないインドネシアの国家統一の維持に強いこだわりをもっており、実際に非イスラーム教徒からの支持が強いことが指摘されている。一方、ゴルカル党や民主主義者党などはより中道的な路線をとっており、イスラーム教指導者を支持基盤に取り込んでいたり、宗教的敬虔さをアピールしたりもしている。イスラーム系のなかでも、イスラーム主義や宗教色の強い政策を掲げる福祉正義党（PKS）や月星党（PBB）などの政党が存在する一方、世俗系の闘争民主党とも関係の近い民族覚醒党（PKB）のような政党もある。

つぎに、組織としての政党という観点では、政党としての歴史を長く有し、中央から地方に至る組織的な支持基盤をもっている組織政党と、特定の個人政治家が大統領職をめざすために設立した個人政党のふたつに区別できる。組織政党は、オランダ植民地時代の独立闘争期にまで設立の歴史

を遡ることができる闘争民主党やイスラーム系諸政党、スカルノ時代に設立されてスハルト体制を支えたゴルカル党、民主化後にイスラーム系学生運動家らが設立した福祉正義党など、8政党が含まれる。

これに対して、2004年に大統領直接選挙が導入されることになってから一定の支持を集めるようになったのが、有力な政治家を大統領として当選させることを最大の目的として結成される個人政党である。その最たる例が、元陸軍高級将校で政党基盤のなかったユドヨノを大統領にすべく設立された民主主義者党である。同党は、2004年にはじめて参加した総選挙で、ユドヨノ人気に乗って一気に議会第4党に躍進し、その勢いのままユドヨノを大統領にまで押し上げた。2009年総選挙では、ユドヨノ大統領に対する強い支持を背景に第1党の座を手に入れるまでになった。民主主義者党の成功をきっかけに、既存の大政党から公認を得られそうにない政治家は、自ら政党を組織し、大統領選挙に出馬することを目論むようになった。大統領をめざすウィラントもプラボウォ・スビアントも、元陸軍高級将校で既存の政党には支持基盤がない。そこで、彼らは、ハヌラ党、グリンドラ党という自らの政党をそれぞれ立ち上げて、2009年の選挙に臨んだわけである。その議会選挙では、両党とも十分な議席を獲得することができなかったため、大統領選挙では両者とも自ら大統領候補として立候補をすることはできず、他党と連立をしたうえで副大統領候補として出馬せざるを得なかったが、2014年の選挙に向けての足場づくりとしては一定の成果を上げた。今回唯一の新党であるナスデム党も、ゴルカル党内での権力闘争に敗れて党を飛び出した企業家スルヤ・パロの個人政党という色彩が強い。

組織政党か個人政党かのちがいは、新政権が発足した後の大統領と与党との関係を考えるときに重要な意味をもつ。大統領制のもとでは、執政長官（執政部門のトップ）である大統領と議会の選挙が分離しているため、基本的に与党の党首が執政長官＝首相になる議院内閣制と異なり、党の幹部ではないが国民の人気の高い人物が擁立されて執政長官＝大統領に選出される場合がある。その場合、大統領と与党のあいだで方針や利害のちがいからくる対立が生じやすい。このように、執政制度とパラレルな形で、

党内においても執政的機能と立法的機能が分離してしまう状態を「政党の大統領制化」という (Samuels and Shugart 2010)。

しかし、大統領制を採用するすべての国で政党の大統領制化が観察されるわけではない。インドネシアの文脈においては、政党組織の大統領制化が進むかどうかは、政党の組織化の程度と大統領選挙での勝算の程度のふたつに依存している。

川村 (2012) は、組織化の進んだ政党で、かつ大統領選挙での勝算が高いほど、政党は大統領制化しやすいことを指摘している。組織化の程度が低い個人政党は、その組織原理から考えて大統領制化することはない。ユドヨノやプラボウォ、そしてウィラントも、それぞれが自党の最高実力者であり、自党の大統領候補でもある。これらの政党では党のリーダーと大統領候補が一致しているため、どの候補が勝ったとしても、執政長官と与党とのあいだで対立が起こることはあり得ない。一方、組織化されている政党では、政党の大統領制化の傾向がみられる。2004 年大統領選挙では、党生え抜きではないウィラントを擁立したゴルカル党にその傾向が顕著にみられた。そして、2014 年の大統領選挙に党首のメガワティではなく、党幹部の経験さえないジョコウィを擁立した闘争民主党でも、政党の大統領制化が進行していると指摘できよう。他方、イスラーム系政党は、組織化されているにもかかわらず大統領制化の傾向は見い出されない。その理由は、イスラーム系政党はすべて中小規模の政党であるため大統領選挙で勝利することは実質的には難しく、執政制度が政党組織に与える影響が限定的だからだと考えられる。

## 第2節 選挙の結果

### 1. ひとり負けした民主主義者党、第3党に躍進したグリンドラ党

公式の投票結果は、2014 年 5 月 9 日に中央選管である総選挙委員会 (KPU) から発表された (表 2-1)<sup>(4)</sup>。選挙前の方の見方は、ユドヨノ大

表 2-1 国会議員選挙の

	1999 年			2004 年	
	得票率	議席率	議席数	得票率	議席率
闘争民主党 (PDIP)	33.7%	30.6%	153	18.5%	19.8%
ゴルカル党 (Golkar)	22.4%	24.0%	120	21.6%	23.1%
ゲリンドラ党 (Gerindra)	-	-	-	-	-
民主主義者党 (PD)	-	-	-	7.5%	10.2%
民族覚醒党 (PKB)	12.6%	10.2%	51	10.6%	9.5%
国民信託党 (PAN)	7.1%	6.8%	34	6.4%	9.6%
福祉正義党 (PKS)	1.4%	1.4%	7	7.3%	8.2%
ナスデム党 (NasDem)	-	-	-	-	-
開発統一党 (PPP)	10.7%	11.6%	58	8.2%	10.6%
ハスラ党 (Hanura)	-	-	-	-	-
月星党 (PBB)	1.9%	2.6%	13	2.6%	2.0%
公正統一党 (PKPI)	1.0%	0.8%	4	1.3%	0.2%
その他	9.1%	12.0%	60	16.1%	6.9%
合 計	100.0%	100.0%	500	100.0%	100.0%
有効政党数	5.1	5.3		8.6	7.1
投票流動性				23.0	
世俗主義系政党合計	62.4%	62.8%		61.7%	57.6%
イスラーム系政党合計	37.6%	37.2%		38.3%	42.6%

(出所) 総選挙委員会 (KPU) 資料(補論参照)から筆者作成。

(注) 1999 年の議席率(議席数)の値および有効議会政党数の計算には、国軍・警察任命議席 38 が含まれている。

統領の与党・民主主義者党が大敗を喫し、大統領選挙でのジョコウィ擁立を決めた闘争民主党が勝利するであろうというものだった。闘争民主党が第 1 党となることはほぼ確実であり、焦点はむしろ、同党がどこまで票を伸ばしてくるかであった。ところが、闘争民主党に対する支持が伸び悩んだため、実際の投票結果は意外感をもって受け止められた。

#### (1) 民主主義者党の大敗

民主主義者党が大敗したことは、大方の事前の予想どおりであった。党として 2 度目の参加となった 2009 年の議会選挙では、1 期目のユドヨノ

結果（1999～2014年）

議席数	2009年			2014年		
	得票率	議席率	議席数	得票率	議席率	議席数
109	14.0%	16.8%	94	19.0%	19.5%	109
127	14.5%	18.9%	106	14.8%	16.3%	91
-	4.5%	4.6%	26	11.8%	13.0%	73
56	20.9%	26.4%	148	10.2%	10.9%	61
52	4.9%	5.0%	28	9.0%	8.4%	47
53	6.0%	8.2%	46	7.6%	8.8%	49
45	7.9%	10.2%	57	6.8%	7.1%	40
-	-	-	-	6.7%	6.3%	35
58	5.3%	6.8%	38	6.5%	7.0%	39
-	3.8%	3.0%	17	5.3%	2.9%	16
11	1.79%	0.0%	0	1.5%	0.0%	0
1	0.90%	0.0%	0	0.9%	0.0%	0
38	15.6%	0.0%	0	-	-	-
550	100.0%	100.0%	560	100.0%	100.0%	560
	9.6	6.2		8.9	8.2	
	26.6			26.3		
	70.8%	69.8%		68.6%	68.8%	
	29.2%	30.2%		31.4%	31.3%	

大統領の政権運営が評価されて第1党になった同党だったが（川村・東方2010）、第2期政権になって2年目以降につぎつぎと明るみに出た党幹部の汚職関与によって一気に有権者の支持を失った。2011年に発覚した青年・スポーツ担当国務相府管轄のプロジェクトをめぐる党会計部長の贈収賄・公金横領事件は、ユドヨノの側近だったアンディ・マラランゲン同国務相や次世代の政治家として期待されていたアナス・ウルバニングルム党首に飛び火し、さらにはユドヨノの次男エディ・バスコロ幹事長にも関与の噂があがった。いずれの人物もユドヨノの後継と目されてきた政治家であり、一連の汚職事件によって同党はユドヨノ後の党を担う政治家を失っ

てしまった。「公正で民主的な社会の実現」を政権公約に掲げ、汚職撲滅に積極的に取り組んできたユドヨノ政権の足もとで続発した汚職事件ただけに、党への打撃は計り知れないものがあつた。

その意味では、得票率が10.7%ポイント減にとどまったのは健闘ともいえる。得票率を10%ポイント以上減らしたのは全国33州のうち12州に上り、ジャカルタ(27.5%ポイント減)、アチェ(25.7%ポイント減)、西ジャワ(15.7%ポイント減)、北スマトラ(15.4%ポイント減)など、大票田の州で大きく支持を減らした。しかし、政界にデビューした2004年と比べると、ほとんどの州で得票率はいまだに上回っている。政権党として10年間に蓄積された党勢は、今回の選挙だけで一気に失われることはなかった。

今回の議会選挙に参加した12政党のうち、前回の選挙から得票率を減らしたのは3政党だけである。民主主義者党以外では、1.1%ポイント減だった福祉正義党と0.3%ポイント減だった月星党である。福祉正義党も、2004年の選挙で清廉なイスラーム宣教政党として躍進した政党だったが、2013年1月にルトゥフィ・ハサン・イシャック党首が農業省の牛肉輸入許可権をめぐる収賄事件の容疑者として逮捕され、クリーンな党のイメージを著しく損なったことが今回の敗因とみられる。しかし、同党も、そのような逆風のなか、ほぼ現状維持に近い得票率を残した。健闘ともいっていい戦いぶりは、汚職事件による危機感が党組織を引き締めた結果だと考えられる。

こうしてみると、2014年の議会選挙で負けたのは、民主主義者党だけだったということがわかる。民主主義者党が失った票と、2009年の選挙に参加したが今回は参加できなかった泡沫政党が得ていた票が、他の政党へと流れたとみられる。その流出した票の最も大きな受け皿となったのが、ブラボウォ率いるグリンドラ党であつた。

## (2) グリンドラ党の躍進と新党ナスデム党の健闘

グリンドラ党は、前回選挙から得票率を7.4%ポイント伸ばした。選挙区別の投票結果を州別に集計してみると、全国的にはほぼ平均的に得票を伸



ばしている。同党は、全 77 選挙区中、45 選挙区で上位 3 位以内に入っており、72 選挙区で議席を獲得することに成功した。2009 年の議会選挙で思うように得票を伸ばせなかった同党は、プラボウォの弟ハシム・ジョヨハディクスモのもつ莫大な資産を背景にした豊富な資金力を生かして、地方での党組織の整備を行うとともに、「社会貢献」の名のもとで医療機関への救急車両の寄付や学校へのコンピューターの提供といった活動を行ってきた。2014 年大統領選挙を睨んだプラボウォの周到な準備が、同党の躍進を支えたといえるだろう。

また、ユドヨノ大統領の指導力不足に対する有権者の失望をプラボウォがうまく取り込んだことで、民主主義者党が失った票をグリンドラ党が獲得することができたと思われる。前回と今回の選挙のあいだで生じた両党の県・市レベルの得票率の差を比べてみると、民主主義者党の得票率の減少度が大きいほどグリンドラ党の得票率が大きく伸びていることがわかる。このほか、闘争民主党、民族覚醒党、ハヌラ党など、その後の大統領選挙で対立陣営に入る政党の支持層をグリンドラ党が奪ったことも、投票結果からは推測される。

ユドヨノ政権の 10 年間は政治的にも社会的にも安定が維持されたが、一方で、リーダーシップをとって政治的決断を行わないユドヨノに対しては、「指導力不足」との評価がつきまとっていた（第 6 章参照）。ユドヨノが「決められない」理由は、単に個人的な性格だけに帰せられるものではなく、制度的な制約という側面も大きいのだが（川村 2010）、指導力を発揮できない指導者に対する有権者の失望は、自らを「強い指導者」だと訴えるプラボウォへの期待に転換された。こうして有権者の票が民主主義者党からグリンドラ党へと流れたとみられる。

大きく支持を伸ばしたもうひとつの政党が、スルヤ・パロが設立したナステム党である。ゴルカル党の幹部だったパロが離党して設立したこの新党は、選挙初挑戦にもかかわらず、得票率 6.7% を獲得した。同党も、巨大メディア・グループを所有するパロの豊富な資金力を生かして、2011 年から地方組織を整備してきた。同党は、アチェ、ベンクル、リアウ群島、東ヌサトゥンガラ、中スラウェシ、マルク、北マルク、パプアの

各州で10%以上の得票をしていることからわかるように、ジャワ島以外の外島と呼ばれる地域で健闘したのが特徴である。獲得した35議席中、20議席は外島の選挙区のものである。

これらの外島地域は、ゴルカル党の地盤である。実際に、党を支えている政治家にもゴルカル党関係者は多く、当選した35人のうち、ゴルカル党出身の議員や党員だった人物は11人を数える。彼らのような地元に近い支持基盤をもつ有力政治家が党の集票機能を担ったのが、ナスデム党の特徴である。また、2009年選挙における泡沫政党の総得票率と2014年選挙におけるナスデム党の得票率を比べると、両者のあいだに有意な関係が見い出される。つまり、2014年選挙には参加しなかったこれら泡沫政党の支持者の票は、ナスデム党に多く流れていたと考えられる。

## 2. 伸び悩んだ闘争民主党——なぜ“ジョコウィ効果”は限定的だったのか？——

今回の選挙で大方の予測を裏切ったのが闘争民主党であった。2004年以降、野党の座に甘んじていた同党は、ジョコウィ・ジャカルタ首都特別州知事という人気政治家を大統領候補として擁立することで、議会選挙から大統領選挙までを一気に制することをねらっていた。同党自身も、ジョコウィ擁立を決めた段階で得票率の目標を27%に設定した。各種世論調査でも同党の支持率が25%以上という数値が示されるなど、闘争民主党は自らの目標に近い得票を獲得する勢いであった<sup>(5)</sup>。

ところが、現実には、10年ぶりに第1党の座に振り返いたとはいえ、結果は期待を大きく裏切るものとなった。同党の得票率19.0%は、前回の得票率から4.9%ポイント上積みしただけである。前回2009年の議会選挙での得票率14.0%は、同党にとって民主化後最低の得票率だったものである。メガワティの政権運営能力を問われて下野することになった2004年の議会選挙の時でさえ得票率は18.5%であった。闘争民主党は、ジョコウィという切り札を出したにもかかわらず、その2004年時の党勢をようやく回復しただけにとどまったのである。

選挙区別の得票率を州別に集計してみると、5年前から10%ポイント以上得票率を積み増したのは、ジャカルタ（17.5%ポイント増）、ジョグジャカルタ（12%ポイント増）、西カリマンタン（10.1%ポイント増）、北マルク（12%ポイント増）、パプア（13%ポイント増）の5州のみである。10年前の2004年と比べても、10%ポイント以上得票率が伸びたのは、ジャカルタ（14.8%ポイント増）、西カリマンタン（15.4%ポイント増）、北スラウェシ（15.7%ポイント増）、北マルク（10.4%ポイント増）だけである。伝統的な地盤である北スマトラ、中ジャワ、東ジャワ、バリといった地域は、得票率自体は高いものの、さらなる支持の獲得はできておらず、頭打ち状態である。今回、闘争民主党は、ジャカルタやジョグジャカルタといった都市部ではジョコウィ人気に乗って浮動票を獲得することができたが、ほかのほとんどの地域では党の実力がそのまま得票に反映されたようである。

それでは、なぜジョコウィというアイコンは期待されたほどの効果を生まなかったのだろうか。これに対しては、いくつかの仮説が提示されている。第1の仮説は、闘争民主党が選挙戦のなかでジョコウィをうまく利用できなかった、もしくは敢えて利用しなかった、という党の選挙戦略の失敗に理由を帰する説明である（Power 2014; Gammon 2014; Mietzner 2014a）。のちに第4章で詳述するように、党内にはメガワティの長女プアン・マハラニら党首周辺にジョコウィ擁立に異を唱えるグループがおり、擁立決定後もジョコウィを前面に出して選挙戦を戦うことに党内部から抵抗感が示されていたというのである。

第2に、党内の人間も外部の観察者も、ジョコウィ人気を過剰に評価していたのではないかとの見方が示されている（Tomsa 2014; Mietzner 2014b）。民主化後の選挙で、25%以上の得票率を記録できたのは、民主化後最初の選挙で33.7%を記録した闘争民主党だけである。この記録は、32年間にわたるスハルト体制を崩壊させる際に大きな役割を果たした民主化指導者のメガワティに対するご祝儀的な意味合いが多分に大きかったのであり、例外的な事例である。ユドヨノに対する信任の度合いが高かった2009年の議会選挙の時でさえ、民主主義者党が獲得できた得票率は20.9%にとどまっており、インドネシアの政党制では25%を超える得票

率を獲得することはきわめて困難だというのである。

第3の見方は、選挙制度の影響を指摘する説明である (Aspinall 2014)。非拘束名簿式比例代表制のもとでは、立候補者は、他党の候補者と競争するだけでなく、自党の候補者とも競争しなければならない。そのため、立候補者たちにとっては、党の票を上積みすることよりも、自分自身の当選を確保することが優先的な目標となる。そこで、ジョコウィを使って党を売り込むというよりも、自らの業績を売り込むことが中心の選挙運動が展開される。このような選挙運動に対応して、有権者の側も、議会選挙を大統領選挙の前哨戦と考えて政党を主体に投票するのではなく、純粋に議員を選ぶために自分の知り合いに投票した (社会的ネットワーク型投票)、もしくは候補者個人を評価して投票した (個人投票) というわけである<sup>(6)</sup>。

それでは、選挙制度によって投票行動が候補者本位になったのか、総選挙委員会が発表した投票結果から確認してみる<sup>(7)</sup>。有権者は、候補者個人を選択することもできるが、特定の候補者に投票するのではなく、政党名に投票することもできる (この場合は、政党の得票数にのみカウントされる)。闘争民主党に投票した有権者では、候補者個人を選択して投票した有権者の割合は、全 77 選挙区を平均すると 67.4% である。立候補者はこの票をめぐって同じ党出身の候補者たちと競わなければならない。選挙区内における同じ党出身の候補者同士の競争は非常に激しく、選挙区で党内 1 位だった候補者が闘争民主党の総得票に占める得票の割合は、全国平均 28.7% であった。つまり、選挙区での 1 位得票者でも、闘争民主党支持者のわずか 4 分の 1 強の票しか得ることができないのである。党内のライバルに対して圧倒的な強さをもつ候補者はわずかで、どの立候補者も党内の他の候補者と厳しい選挙戦を戦わなければならない。そのため、闘争民主党の候補者は、ジョコウィを当選させるために選挙戦を戦うのではなく、自らを当選させるために、いかに自分が選挙区に役に立つか、利権を配分できるかということをアピールすることにもっぱら集中したと考えられる。

このような候補者本位の選挙戦は、他党も同様であった。全 77 選挙区における全 12 政党の得票結果をみても、政党にのみ投票した有権者の割合は平均 30%、選挙区での 1 位得票者の得票割合は平均 32.5% で、政党

間でのちがいはあまりみられない。いずれの政党においても、候補者にとっての議会選挙は、大統領選挙の前哨戦ではなく、自らの当選をかけた戦いだったのである。

ただし、支持を獲得しようと他党だけでなく自党の候補者とも争った選挙戦略が有効だったかどうかは疑問が残る結果が出ている。なぜなら、当選した候補者のほとんどは比例名簿の上位に記載された政治家だったからである。全当選者 560 人のうち、名簿順位 1 位の候補者は 348 人 (62.1%)、2 位の候補者は 95 人 (17%) だった。当選には名簿順位が関係ない選挙制度になったとはいえ、名簿順位上位には党の幹部ら有力政治家が名を連ねている。国政選挙の場合は、選挙区の規模も大きいいため、票の買収や利権供与などによる集票効果には限度がある。そのため、有権者も、知名度の高い、名簿上位にある候補者に投票する傾向があるといえる。

### 3. 多党化傾向の継続

第1党の座は民主主義者党から闘争民主党に移った。しかし、その闘争民主党も、ジョコウィ効果をうまく利用することができずに、他党を大きく引き離すことはできなかった。ほとんどの政党が得票率を上積みすることに成功した結果、議会ではこれまで同様に多党分立の状況が続くことになった。今回議席を獲得した政党の数は、前回から1増えて10政党である。極端に小さな泡沫政党を除く主要な政党の数を示す有効政党数を計算してみると、得票率を基にした有効選挙政党数は8.9、議席率を基にした有効議会政党数は8.2である<sup>(8)</sup>。民主化後の有効政党数は、1999年から2004年にかけて急上昇したのち、2009年には若干減ったものの、2014年に再び上昇したことになる(表2-1参照)。全体としては、いまだに上昇傾向にあり、インドネシアの政党制が落ち着く気配はみられない。政党間競争が激しくなって政治的安定が失われないよう政党数は削減する必要があるという認識から、選挙に参加する政党の要件や議席を獲得する条件を厳しくするという措置がこれまでとられてきたが、その効果はほとんど現れていない。

このような多党化傾向が続く背景には、インドネシアの有権者の多くが固定的な支持政党をもたないという要因がある。2008年に実施されたインドネシア世論調査研究所（LSI）による世論調査では、支持政党をもつ有権者の割合は2003年に49%だったのが2008年には15%まで低下していることが明らかにされている（LSI 2008）。また、別の世論調査会社インディカトル（Indikator）が2014年に実施した調査では、2011年から2014年までのあいだ、支持する政党があると答えた有権者の割合は平均して15%にとどまっていることが示されている（Indikator 2014）。つまり、約85%の有権者は特定の支持政党をもたない状況なのである。

支持政党をもたない有権者、いわゆる無党派層は、選挙のたびに投票先の政党を変える。このような状況は、前後2回の選挙のあいだで全体としてどの程度の票が移動したか、すなわち投票の流動性を示す指標（選挙ボラティリティ）からもわかる<sup>(9)</sup>。投票流動性指標の値を計算すると、1999年から2004年にかけて23%だったものが、2004年から2009年にかけては26.6%に上昇した後、2009年から2014年にかけても26.3%と同じ水準を保っている。この値は、他の新興民主主義諸国と同様に高い水準にあり、インドネシアでは投票行動が流動的であることを示している<sup>(10)</sup>。

有権者の投票行動が流動的であることで、新しい政党が参入する余地が生じる。いずれの政党も組織基盤が弱く、大統領直接選挙の導入後に個人政党が有効であるとの認識が広がったことも加わって、つぎつぎと新党が設立される状況が続いているが、これは新しい政党でも一定の支持を有権者から得て、議席を獲得できる見込みがあるからである。こうして多党分立の状況が常態化しているのである。

#### 4. 退潮傾向に歯止めがかかったイスラーム系政党

高い投票流動性指標に示されているように、各政党の得票率は選挙ごとに大きく変動しているが、興味深いことに、世俗系とイスラーム系という宗教的亀裂に従って政党を分類したうえで得票率を比較してみると<sup>(11)</sup>、イスラーム系政党全体の得票率は約3～4割のあいだに収まっており、変

化はあまりみられないことが確認できる。2014年議会選挙におけるイスラーム系政党全体の得票率は31.4%で、2009年の29.2%から若干増えたものの、大きく変化はしていない。1999年と2004年の2回の議会選挙では約38%だったイスラーム系政党の合計得票率は、2009年に減少したものの、今回はその傾向に歯止めがかかった（詳しくは第9章参照）。

イスラーム系政党全体の得票率に大きな変化がみられないことは何を意味しているのだろうか。有権者は特定の支持政党はもたないものの、投票先の政党を変える際には、世俗系かイスラーム系かという宗教的亀裂で分けられたグループのなかでのみ投票先を変えているのではないだろうか。そこで、再び投票流動性の指標を使ってこのことを確かめてみることにしたい。選挙に参加した政党を世俗系とイスラーム系に分類したうえで、2回の選挙のあいだで亀裂をまたいだ投票（つまり、前回と今回で異なるグループに投票をした有権者）がどの程度あったとみなせるかを計算してみると、2009年と2014年のあいだでは2%にとどまる。2004年と2009年では9.2%と数値が大きくなるが、その前の1999年と2004年のあいだでは1.5%だった。政党を単位として投票流動性を計算した場合には23%から26%の範囲で変動していたのとは大きく異なることがわかる。そこで、これらの数値を用いて、選挙間で投票先を変える有権者のうち、どれくらいの割合の有権者が同じグループ（世俗系もしくはイスラーム系）内でのみ投票先を変えたかとみなし得るのかを計算すると、2004年は93.7%、2009年は65.4%、2014年は92.5%となる。2009年には2004年との比較から亀裂をまたぐ投票が増えたとみられるが、基本的には同じグループ内での投票移動が多かったことがわかる。

ここまでの分析結果を簡単にまとめておこう。国会の議席に占める各政党の得票割合の変化に注目し、議会選挙の全体的な特徴をみると、無党派層が多く投票流動性が高いために、第1党が選挙ごとに変化し、多党化の傾向が続いている一方で、世俗系とイスラーム系に政党を分類すると、得票のパターンに大きな変化はみられない、ということが確認できた。次節では、政党制が宗教的亀裂を反映しているという状況に大きな変化はないという点について、有権者の投票行動に焦点を当てて分析した結果を紹介



介する。

### 第3節 有権者の投票行動の分析 ——亀裂投票と業績投票——

本節で最初に確認したいのは、宗教的亀裂に基づく有権者の投票行動である。政党をイスラーム系と世俗系とに分けてみた場合、どのような地域でイスラーム系政党がより得票する傾向があったかを探ることにしよう。次いで、前節の第4項でみた高い流動性、すなわち第1党が選挙ごとに交代する理由として、有権者が与党に対する評価を基準に投票しており、業績が良ければ報酬として与党に、逆に業績が悪ければ懲罰として野党を投票先に選ぶ、という業績投票仮説に基づいて分析を試みたい<sup>(12)</sup>。とくに本節で注目したいのは所得の変化である。ユドヨノ政権は相対的に高い経済成長率を達成したことで注目されたが（第7章参照）、このような経済面での業績を有権者は評価していたのか、そして、もし評価していたとして、どの程度それが連立与党の得票率に反映されていたか、という点を探ることにしたい。なお、本節では、州のひとつ下の地方自治体である県および市で観察された情報を用いている（詳しくは補論参照のこと）<sup>(13)</sup>。

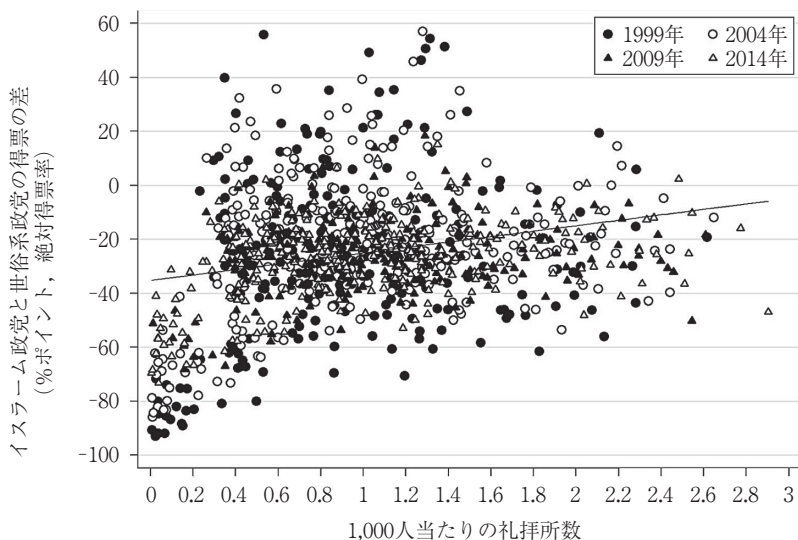
#### 1. 宗教的亀裂投票の検証——イスラーム対世俗——

ここでは分析を単純化するため、有権者はイスラーム系政党、世俗系政党、ないしはどちらも選択しない（棄権する、ないしは無効票を投じる）の3つの選択肢に直面していると考え、（世俗系政党ではなく）イスラーム系政党を選択し続ける有権者の割合はどの程度存在しているのかを確認する。ここでの関心は、宗教的亀裂が存在するのかどうか、そして、亀裂がある場合にはどのような変化が生じているか、という点にある。

最初に、ムスリム人口割合やイスラーム礼拝所（Masjid）比率（人口比）と、イスラーム系政党の得票率との関係を確認しよう。仮に、信仰心のあ



図 2-1 イスラム系政党と世俗系政党の得票率の差と礼拝所数の関係 (1999～2014 年)



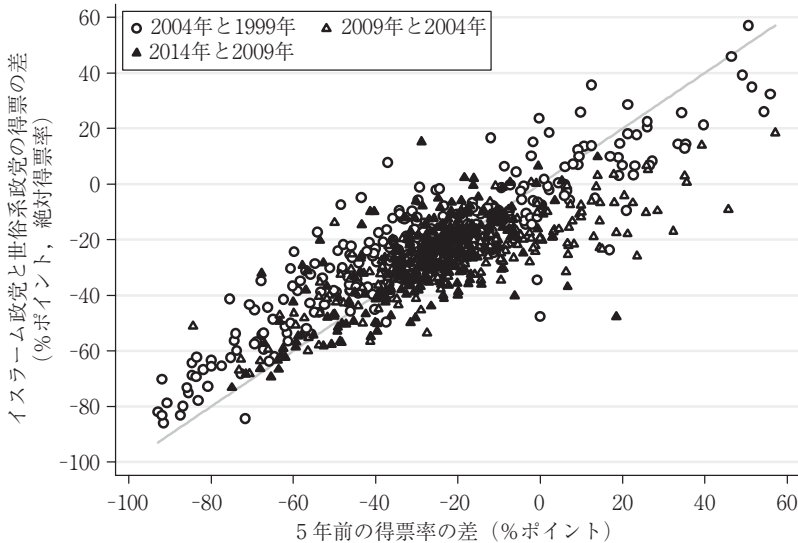
(出所) Higashikata and Kawamura (2015) を基に作成。

(注) 礼拝所 (Masjid) の数は Podes 各年版を基に計算。各年のイスラム系政党ならば世俗系政党の内訳については Higashikata and Kawamura (2015) の Table A1 を参照。

つさと人口比でみた礼拝所数とのあいだに正の相関関係があるとするならば、宗教的亀裂が投票行動に影響を及ぼしている場合、礼拝所数比率が高い地域ほどイスラム系政党への支持が高まっているはずである。実際にイスラム系政党の絶対得票率 (得票数を有権者数で割ったもの<sup>(14)</sup>) と世俗系政党の絶対得票率の差と、礼拝所比率との関係をみたものが、図 2-1 である。ここからは、礼拝所の多い地域＝イスラムの影響がより強いと想定される地域では、イスラム系政党に対する支持が大きくなる傾向があることを確認できる<sup>(15)</sup>。

つぎに、絶対得票率の差について 2 期間で変化をみてみよう。図 2-2 の散佈図は、縦軸が絶対得票率の差を表しており、横軸はその 5 年前の議会選挙時に観察された値を示している。一見して明かなように、得票率の差の 2 期間での変化をみると、多くが 45 度線上の近辺に集中しているこ

図 2-2 宗教的亀裂投票（1999～2014年）



（出所） Higashikata and Kawamura (2015) を基に作成。

（注） 各年のイスラーム系政党ならびに世俗系政党の内訳については Higashikata and Kawamura (2015) の Table A1 を参照。

とがわかる。つまり、県・市単位で観察すると、かつてイスラーム系政党を支持した有権者の割合が相対的に多かった地域では、その傾向が2014年議会選挙に至るまで継続していた、と考えられる。

この宗教的亀裂という点から興味深いのは2009年の議会選挙結果であった<sup>(16)</sup>。表2-2は、2004年選挙時の結果を基に、県・市をイスラーム系政党の得票率の高さに応じて5つのグループに分けたものである。表からは、①かつてイスラーム系政党の得票率が高かったグループほど、2009年にはその得票割合が減少しており、同時に棄権票・無効票の割合が増えていること、②得票率が最も高かったグループ（表中の第Ⅴグループ）でのみ、世俗系政党の割合が若干増加していたこと、が確認できる。つまり、イスラーム系政党の得票率の減少は基本的には棄権票・無効票の割合が増えたことで説明できると考えられる。おそらく、2004年にイスラーム系

表2-2 イスラーム系政党の絶対得票率の変化と、棄権票・無効票割合および世俗系政党の絶対得票率の変化

	イスラーム系政党 の得票率 (%)	得票率の変化 (%ポイント)					
		イスラーム系政党		棄権・無効票		世俗系政党	
		2004 年	2004 ~ 2009 年	2009 ~ 2014 年	2004 ~ 2009 年	2009 ~ 2014 年	2004 ~ 2009 年
第 I	15.2	-1.9	2.8	9.9	-4.9	-8.0	2.1
第 II	23.5	-6.7	3.5	11.3	-2.7	-4.6	-0.8
第 III	27.8	-10.1	2.9	15.4	-4.8	-5.3	1.9
第 IV	33.4	-12.5	2.0	15.3	-3.8	-2.8	1.8
第 V	45.8	-21.5	1.7	17.9	-7.1	3.6	5.3

(出所) Higashikata and Kawamura (2015) を基に作成。

(注) 2004 年のイスラーム系政党の得票率を基に、県・市を 5 つのグループに分けている。

第 V 分位が得票率のもっとも高かったグループである。

政党を選択した有権者は、2009 年においても引き続きイスラーム系政党を選択したか、ないしは、政党を選択しなかったケースが多かったものと推察される（章末のコラム参照）。

では、イスラーム系政党からその大部分が棄権票・無効票に流れたとみられる票は、2014 年にはどのような動きをみせたのであろうか。表 2-2 からは、割合でみるならば、2004 年から 2009 年までの変化分と、2009 年から 2014 年にかけての変化分の合計はプラスであることから、大部分は棄権票・無効票にとどまっているものの、その割合は減少していること、そしてその減少分はとくにイスラーム系政党の得票率の増加という形で戻っていることが確認できる。

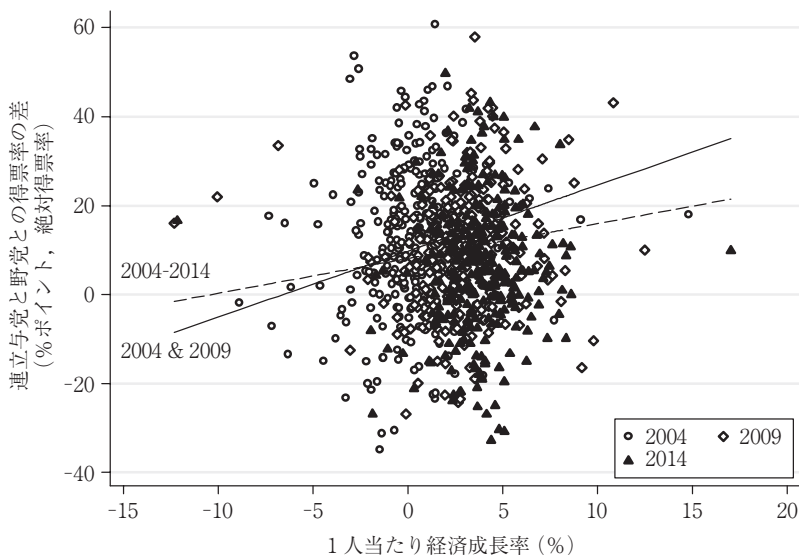
ここまでの県・市別の集計結果を用いた投票行動分析からは、宗教的亀裂に規定された投票行動が今なお継続している可能性が高い、といえよう。では、このような投票行動が依然として残っている理由は何だろうか。Pepinsky, Liddle, and Mujani (2012) は、経済政策が論点となっていない場合には、有権者はイスラーム系政党かどうかを判断基準材料に用いる傾向がある、との分析結果を紹介している。実際に、これまでインドネシアにおいて経済政策が議会選挙の論点になっていなかったことから、これが宗教的亀裂に基づく投票行動が継続している一因と考えられる<sup>(17)</sup>。

## 2. 業績投票——所得増は与党支持につながったか？——

有権者が基本的にはイスラーム系政党と世俗系政党という区分に規定されて、投票先を選んでいるとするならば、全体でみた場合の高い投票流動性の原因を探る必要が出てくる。言い換えるならば、各グループ内で投票先を選ぶに当たって、何が影響を与えたとみられるかを探る必要がある。ここでは、各グループ内で有権者が政党選択するに当たっては、連立与党の経済面に対する業績投票 (Retrospective Economic Voting) が発生しており、有権者が、経済状況が望ましい (望ましくない) 状況であれば連立与党 (野党) を支持する、という投票行動をとっていたことが高い流動性をもたらした一因ではないか、と考える。そのために、連立与党と野党とのあいだの絶対得票率の差は経済状況のよかった地域ほど (正に) 大きくなる、という仮説を立てて、検証することにした。なお、今回は経済状況を代表する変数として、1人当たり経済成長率を用いている。

まず、平均値だけで見比べてみると、2004年から2014年までの選挙時の連立与党と野党との絶対得票率の差は、2004年には13%あったのが、2009年には11%、そして2014年には6%と減少し続けている。一方で、1人当たり経済成長率は、年率0.1% (1999年から2004年までの指数平均) から2.8% (2004年から2009年までの指数平均)、そして3.8% (2009年から2012年までの指数平均) と増えている。一見、絶対得票率の差と1人当たり経済成長率とのあいだには負の相関関係があるようだが、ここでは2014年に至るまで一貫して存在したであろう地域固有の得票率に与えた影響 (たとえば歴史的経緯からある特定政党への支持が相対的に強い地域である、といった影響) や、各選挙時に全国に共通して及んだであろう影響が考慮されていない。後者については、仮に、経済成長率がより高くなった一方で、選挙年に与党の汚職事件が明らかとなり、それが原因で得票率を落とした場合には、あたかも経済成長率と選挙結果とのあいだに負の相関関係が発生したかのように見えることになる。そのため、地域固有の影響や選挙時に全国一律に観察された影響を取り除いて分析することが必要と

図2-3 1人当たり経済成長率と与党・野党間の絶対得票率差の関係（2004～2014年）



（出所） Higashikata and Kawamura（2015）を基に作成。

（注） 与党・野党間の絶対得票率の差は、連立与党の絶対得票率から野党の絶対得票率を引いたもの。1人当たり経済成長率は年率平均値（指数平均）。各選挙年までの5年間における県・市別経済成長率（石油・ガス部門を除いたものから指数平均を計算）から、5年間における有権者数の増加率（指数平均）を引いて計算。なお、2014年までの5年間の年率経済成長率は2012年までの3年間の年率経済成長率で代用している。

なる。

図2-3は、実際に1人当たり経済成長率と投票行動との相関関係を分析し、その結果をまとめたものである。図中の直線ならびに破線が、地域固有の影響や、選挙年に全地域に共通して観察された影響を取り除いた場合の、経済成長率と得票率の関係を描いたものである<sup>(18)</sup>。この分析結果によれば、1人当たり経済成長率が1%ポイント増えた場合には、平均的には連立与党の絶対得票率が野党よりも約0.8%ポイント高まっていた。2014年のデータには暫定値が含まれているため、確定値が出揃っている2009年までの情報に限定して分析した結果をみると、1人当たり経済成長率が1%増えた場合には、平均的には連立与党の絶対得票率が野党よりも

約1.5%ポイント高まっていた<sup>(19)</sup>。ここから、2004年には1人当たり経済成長率が低かったことにより、闘争民主党を中心とした連立与党は得票率を伸ばせなかったであろうこと、これに対して2009年には相対的に高い1人当たり経済成長率により、民主主義者党を中心とした連立与党の得票率が高まったことが推察される。

では、2014年選挙時の連立与党の得票率が下がった背景には何があったのだろうか。分析結果によれば、2014年には2009年と比較して平均的にどの地域においても一律5%ポイントほど、連立与党と野党との得票率差が縮小する傾向があったとされる（付表2-B参照）。先述したように、2014年選挙の前には、汚職に関与した民主主義者党幹部の逮捕が相次いでおり、これが連立与党、とくにユドヨノ大統領が率いる民主主義者党の全国的なイメージ・ダウンを通じて得票率が下がったと考えられるが、この影響をとらえたものとみることができよう。しかし、事前に見込まれていたほどには民主主義者党の得票率が落ちなかった一因としては、高い経済成長率を実績として評価した有権者の投票行動があったと思われる。

### おわりに ——ジョコウィ政権と多党化した議会、大統領制化した政党との関係——

2014年の議会選挙の結果をひと言で表現すれば、「予想外」ということになる。有力大統領候補ジョコウィを擁する闘争民主党が支持を大きく伸ばすという事前予想は大きく外れた。その要因としては、党の選挙戦略の失敗や、非拘束名簿式比例代表制のもとで候補者も有権者も議会選挙を大統領選挙の前哨戦としてはとらえていなかったという選挙制度に起因する理由が挙げられる。また、そもそもインドネシアにおいては、25%以上の得票率を獲得できるような政党が出にくいという政党制自体の特徴も、その理由のひとつであろう。

そのため、今回の選挙でも多党化という民主化後のインドネシア政治の特徴が継続する結果となった。多党制が続く背景にあるのは、無党派層の

多さからもたらされる高い投票流動性である。政党支持のないこれらの有権者は、政権の業績をひとつの判断基準として投票を行っている。ただし、これらの有権者が支持政党を変える場合でも、依然として多くは世俗系かイスラーム系かという基準に沿って投票先を変えている。本章の後半では、以上の点を有権者の投票行動を分析することで確認した。投票流動性が高く、選挙結果の変動が大きいにもかかわらず、インドネシアの政党制が比較的安定している背景には、このような要因が働いていると思われる。

最後に、多党分立状況が継続するという2014年議会選挙の結果が、ジョコウィ政権にとってどのような意味をもつのかを確認しておく。2014年から5年間の任期の国会で議席を得たのは10政党である。10年間野党暮らしだった闘争民主党が第1党に返り咲き、政権与党に復帰した。しかし、その議席率はわずか19.5%でしかなく、過半数には遠く及ばない。

議会第1党の議席率が2割に満たず、10政党もが議会で議席を得ているということは、議会で多数派を形成することが非常に難しいということを示している。まず、議会で過半数を獲得するためには、3政党以上の協力が必要である。第4章でみるように、ジョコウィ政権は5政党の連立で発足したが、それでもその議席率は過半数に届いていなかった。その後、2015年9月に国民信託党が与党に加わったことで、連立与党の議席が議会過半数を超え、国会運営の見通しにも明るさがみえてきた。それでも、議会審議における野党の発言力を無視することはできない。しかも、与党の内部も決して一枚岩だとは言い切れない。大統領制の場合、執政府と議会が制度的にリンクしないため、政権に参加する政党でも、議会で政府の政策に平気で反対することができてしまうからである。ユドヨノ時代のゴルカル党は、まさにその典型であった。これに対してユドヨノ大統領は、多少の裏切りがあっても議会で過半数を押さえられるように多数の政党を政権に取り込み、過大な連立を組むという対応をした。

つまり、議会の多党化は、政権を担当する大統領と与党に、議会の多数派工作に多大なエネルギーを割くことを要求するのである。インドネシアの大統領は、立法に関する権限が弱いだけに（川村2010）、政権が政策実行力を確保するためには議会对策が重要になってくる。



地方首長時代のジョコウィは、現場に直接出向いて住民と対話をし、問題を解決するという手法で実績を上げ、有権者の人気を得てきた。行政の運営においても、自らの企業経営の経験を活かして、能力と効率の向上を役人に求めた。その意味で、ジョコウィはタイのタクシン元首相にも似たCEO（経営最高責任者）型の首長だったといえる。しかし、中央政府レベルでは、政策を変えるためには法律の制定が不可欠である。また、三権分立による権力の抑制と均衡の仕組みも、中央レベルでは地方よりも強く働く。つまり、地方首長時代には議会を迂回して政策を決定できたジョコウィも、大統領として法案を通すためには、大統領の立法権限が小さい以上、議会の同意を得なければならない。ジョコウィ大統領に求められるのは、いかに議会とうまく付き合っていくか、なのである。

さらに、ジョコウィは、自らを擁立した与党ともどう付き合っていくかという課題を背負っている。第1節で指摘した「政党の大統領制化」の問題、つまり、大統領が与党の指導者では必ずしもないゆえに、大統領と与党との関係が不安定化するという問題である。ジョコウィ自身は、政党政治家として党内で活動した経験はなく、党のポストに就いたこともない。にもかかわらず、ジョコウィが同党の大統領候補に指名されたのは、党内にはかに有力な候補がいなかったことと、10年間野党として悲哀を味わってきた同党にとって政権復帰が悲願だったからである。ジョコウィ当選によってついに政権を奪還した闘争民主党は、この10年間に失った利権を取り戻そうとするだろう。党から政府に対しては、さまざまな要求が挙がってくる。そのなかには、国を率いる大統領として、受け入れられない政策が含まれているかもしれない。このとき、ジョコウィは党の要求を拒否することができるだろうか。メガワティの意向を無視することができるだろうか。

このように、ジョコウィは、議会、連立相手、さらには自らの与党と、さまざまなプレーヤーを相手にして政治を進めなければならない。インドネシアの大統領は、リーダーシップを発揮しづらい制度のもとにおかれているのである。このような制度のもとでは、調整の政治が不可欠である。さまざまな利害を調整しながら自らのめざす政治を実現すること、それこ



そがジョコウィに求められているリーダーシップである。

### 補論：本章で用いたデータなどについて

インドネシアでは2001年の地方分権導入以後、県(kabupaten)・市(kota)の数は増え続け、2014年選挙時には497となっているが、分析に用いたデータのなかには1996年時の行政単位(294県・市)に合わせたものが含まれていたため、すべてのデータをその当時の行政単位をもとに集計しなおしている。

投票結果は、インドネシアで実施されるすべての選挙を管轄している公的機関である総選挙委員会(KPU)から発表されたもの、もしくは筆者が直接総選挙委員会から入手したものである。1999年総選挙についてはKPU(1999)をおもに用いた。2004年と2009年の総選挙については、筆者が直接入手したものである。2014年総選挙については、選挙区ごとの公式選挙結果は総選挙委員会の決定(KPU 2014a; 2014b; 2014c)を用いている。選挙区よりも下位にある県・市レベルの選挙結果については、総選挙委員会のウェブサイト(<https://pemilu2014.kpu.go.id/c1.php>)で公開されたDD1フォームの集計表を利用した。

しかし、総選挙委員会から入手したデータにも、いくつか問題点が確認される。とくに以下に紹介する2点が分析上大きな問題であると考えられるため、ここで簡単に説明しておきたい。第1に、2009年総選挙結果については、29県・市で有権者数の情報を入手することができない。この未入手の地域にはとくにバリ州や東ヌサトゥンガラ州といったヒンドゥー教徒やキリスト教徒の占める割合が高い県・市が多く含まれており、本章で紹介したのはこれらをサンプルに入れずに分析した結果である。ただし、本章で紹介した分析結果の頑健性をチェックすべく、同年に実施された大統領選挙時の各県・市の有権者数を用いて、欠落していた県・市も含めて分析して結果を比較したところ、両者に大きなちがいは確認できなかった。

第2に、2004年については県・市レベルで棄権票の情報を入手するこ

とができない。そのため、2004 年以降のイスラーム系政党の得票率と棄権票・無効票割合との関係についての分析に当たっては次のような仮定をおいて分析していることになる。選挙時には、投票先がないために意図的に無効票を投じている有権者がいる一方で、投票方法に対する理解不足から意図せずに無効票を投じている有権者が存在しており、後者については大きな制度変更がないかぎりは一定割合存在している、という仮定である（実際に、インドネシアにおいては 2004 年以降については投票方法に大きな変更は生じていない）。裏を返せば、無効票割合の変動部分は意図的に無効票を投じている有権者の増減部分を反映している、という仮定といえよう。つまり、棄権票と無効票の割合の変動部分は、どちらも結果的には望ましい投票先がないために政党を選択しなかった有権者の割合の変化を表している、という点では共通している、という想定のもとで、分析をしていることになる。

宗教人口および経済成長率については中央統計庁（BPS）の資料を用いている。前者には 10 年ごとに実施される人口センサス結果（BPS 2001; 2011）を用いている。1 人当たり経済成長率については、まず、石油・ガス部門を除いた地域別域内総生産（GRDP）を BPS（2003; 2007; 2013）を用いて石油・ガス部門を除いた地域別域内総生産の成長率を計算し、つぎに、そこから有権者数の増加率を除く形で、過去 5 年間の 1 人当たり経済成長率の平均値を計算している（指数平均）。人口ではなく有権者数を用いているのは、10 年に一度実施される人口センサスを除けば、地域別人口推計値はかなり粗い推計値であり、その推計値を用いるよりは、有権者数が各地域の選挙時における人口規模をより正確に反映していると考えられるためである。また、分析時点では地域別域内総生産については 2012 年の情報しか入手できなかったため（かつ、中央統計庁によれば暫定値とされている）、2014 年選挙結果の分析には、2009 年から 2012 年にかけての 3 年間の 1 人当たり経済成長率の平均値を計算し、この平均値が 2009 年から 2014 年までの経済成長率であると仮定して分析している。

最後に、宗教施設数は BPS から直接入手した村落悉皆調査（Podes）の個票データを用いている<sup>(20)</sup>。Podes は 1999 年から 3 年おき、すなわち

2002 年, 2005 年, 2008 年, 2011 年にかけて, 最下位の行政単位である村 (desa)・区 (kelurahan) の情報を集めたものである。2004 年議会選挙については 2002 年 Podes, 2009 年議会選挙については 2008 年 Podes, 2014 年議会選挙については 2011 年 Podes の個票データを用いており, それぞれ県・市ごとに集計して分析に利用した。

〔注〕

- (1) アリラン・ポリティクス<sup>1)</sup>の概念を使って初めてインドネシアの選挙を分析したのは Feith (1957) である。民主化後の選挙にもアリランの影響が継続していると論じている研究として, たとえば, Lanti (2001), Suryadinata (2002), King (2003), Turmudi (2004), Ananta, Arifin and Suryadinata (2004), Baswedan (2004), Aspinall (2005), 川村・東方 (2009) などがある。
- (2) たとえば, Basyaib and Abidin (1999), Haris (2004), Liddle and Mujani (2007), Mujani and Liddle (2010), Mujani et al. (2011), Slater (2014) などは, アリラン・ポリティクスは, 社会経済が大きく変動したため, もはや有効ではないと主張している。
- (3) パンチャシラは, 1945 年憲法前文に記されている建国 5 原則のことをいう。その内容は, 唯一至高なる神性, 公正で文化的な人道主義, インドネシアの統一, 協議と代議制において<sup>2)</sup>寛容によって導かれる民主主義, 全国民に対する社会正義, である。民族的・宗教的に多様な社会を統一国家として維持していくため, 特定の集団の優越性を認めないことを謳っている。
- (4) 本章で分析に用いているデータについては, 補論を参照。
- (5) たとえば, 世論調査会社インディカトル (Indikator) が議会選挙直前に発表した世論調査では, 闘争民主党の支持率が 24.5% という結果が示されていた (Indikator 2014)。また, 戦略国際問題研究所 (CSIS) が行った 3 月の調査では, ジョコウィを擁立すれば支持率は 31.8% になるという数値も出されていた (CSIS 2014)。
- (6) 一般的に, 非拘束名簿式比例代表制のもとでは, 同じ政党の候補者同士が議席を争うため, 政党ではなく個人の評価を高めようとする選挙戦が繰り広げられやすいと言われている (Carey and Shugart 1995)。
- (7) この分析で利用したデータは, KPU (2014c) を基に筆者が独自に集計したものである。
- (8) 有効政党数は, 各党の得票率もしくは議席率を 2 乗して合計した値の逆数で求められる。
- (9) 選挙ボラティリティは, ふたつの選挙間における政党得票率の差の絶対値の総和を 2 で割って求められる。
- (10) 現在のインドネシアの選挙ボラティリティの値は, 先進民主主義諸国の倍以上である。同様に投票流動性の高い他の新興民主主義国とは同じ水準にある。たとえば,

南ヨーロッパ諸国が平均 12.8, アジア 3 カ国 (インド, 韓国, 台湾) が平均 22.8, アフリカのサブ・サハラ諸国が平均 28.4, ラテンアメリカ諸国が平均 30, 東ヨーロッパ諸国が平均 44 である (Hagopian 2007, 586)。

- (11) Esmer and Pettersson (2007) は, 既存の宗教的亀裂投票研究の問題点として, 特定宗教に属しているか否かのちがいはなく, 帰属意識の強さのちがいがもたらす投票行動研究の必要性を強調している。本章ではこうした先行研究をふまえて「亀裂投票」という単語を用いている。すなわち, 宗教 (具体的にはイスラーム) への帰属意識の強さを基準とした場合に観察される投票行動のちがいを重視して分析している。
- (12) 1999 年と 2004 年の選挙を集計データを使って分析した川村・東方 (2009) では, 業績評価に基づく投票行動 (業績投票) は明示的には観察されなかったが, 2009 年選挙を分析した川村・東方 (2010) では, 業績投票が現れつつあることが指摘されている。また, 1999 年から 2009 年までの選挙を LSI の世論調査のデータを使って分析した Mujani et al. (2011) も, 投票行動の決定要因として業績評価が最も重要であることを指摘している。
- (13) 県と市はどちらもその基本的な行政機能は同じであるが, 市は都市部を主に管轄する地方政府を指し, 県は農村部を主に管轄する地方政府を指す場合に用いられる (自治体国際化協会 2009)。
- (14) 本節において投票総数に占める割合を計算した得票率 (相対得票率) ではなく, 絶対得票率を用いている理由は, 政党だけではなく棄権も選択肢に含めた有権者の行動を定量的に分析するためである。
- (15) 付表 2-A からは, ムスリム人口割合や礼拝所比率と絶対得票率の差とのあいだに統計的に有意な関係のあることが確認できる。付表 2-A では, 選挙の翌年に実施された人口センサス結果からムスリム人口割合を入手することのできた 1999 年と 2009 年についてのみ, ムスリム人口割合も変数に加えて分析を試みている。
- (16) 川村・東方 (2010) は, その 2009 年議会選挙の分析のなかで, 州レベルの情報をういて, 2004 年選挙時にイスラーム系政党の絶対得票率が高かった地域ほど, 2009 年時にはその得票率が減少していたこと, さらに, その得票率の減少は棄権票および無効票の割合の増加によって大部分が説明されることを指摘している。
- (17) ただし, 表 2-2 でみたように, 2009 年から 2014 年にかけては, (とくにイスラーム系政党がかつて強く支持されていた地域では) その得票率が世俗系政党に流れ始めている可能性がある, という点には注意が必要であろう。また, 仮に, 多くの地域で常にはほぼ同じ割合の移動が相互にあったのならば, 見かけ上は宗教的亀裂に基づいて投票しているようであっても, 実態は異なることになる。そのため, この宗教的亀裂に基づいた投票行動の分析に当たっては, 個人の投票行動を実際に観察することが重要となる。この個人の投票行動分析を探る取り組みについては, 章末のコラムを参照のこと。
- (18) 付表 2-B 中の (2) ならびに (4) の分析結果を基に計算したもの。分析の詳細については補論や付表 2-B, ならびに Higashikata and Kawamura (2015) を参照のこと。
- (19) このように, 2014 年までの全サンプルを用いて分析した結果と 2009 年までの結

果とのちがいについては、インドネシア一国でみるならば、2012年までの経済成長率が2014年までの経済成長率よりも高かった点も理由のひとつと考えられる。2014年までの過去5年間の平均経済成長率は5.95%と、2012年までの過去3年間の平均経済成長率6.32%を下回っている。よって、2012年までの経済成長率情報を用いて2014年議会選挙への影響を推計した結果は、過少評価となっている可能性が高いと考えられる。

- (20) 詳細はたとえば中央統計庁のウェブサイト (<http://microdata.bps.go.id/mikrodata/index.php/catalog/PODES>) を参照のこと。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- 川村晃一 2010.「インドネシアの大統領制——合議・全員一致原則と連立政権による制約——」 粕谷祐子編『アジアにおける大統領の比較政治学——憲法構造と政党政治からのアプローチ——』ミネルヴァ書房 135-175.
- 2012.「インドネシアの大統領制と政党組織——大統領制化する政党、大統領制化しない政党——」『選挙研究』28(2) 78-93.
- 川村晃一・東方孝之 2009.「インドネシア：再生した亀裂投票と不明瞭な業績投票」 間寧編『アジア開発途上諸国の投票行動』アジア経済研究所 265-327.
- 2010.「国会議員選挙——民主主義者党の勝利と業績投票の出現——」 本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望——』アジア経済研究所 13-37.
- 自治体国際化協会 2009.『インドネシアの地方自治』自治体国際化協会.

### <外国語文献>

- Ananta, Aris, Evi Nurvidya Arifin, and Leo Suryadinata. 2004. *Indonesian Electoral Behaviour: A Statistical Perspective*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Aspinall, Edward. 2014. "Why was the Jokowi Effect Limited?" New Mandala (<http://asiapacific.anu.edu.au/newmandala/>), 10 April.
- 2005. "Elections and the Normalization of Politics in Indonesia." *South East Asia Research* 13 (2) July: 117-156.
- Baswedan, Anies Rasyid. 2004. "Sirkulasi Suara dalam Pemilu 2004." [2004年総選挙における投票移動] *Analisis CSIS* 33 (2) June: 173-189.
- Basyaib, Hamid, and Hamid Abidin, eds. 1999. *Mengapa Partai Islam Kalah? Perjalanan Politik Islam dari Prapemilu '99 sampai Pemilihan Presiden* [なぜイスラーム系政党は負けたのか? 1999年総選挙前から大統領選挙に至るイスラーム政治の道程] Jakarta: Alvabet.
- BPS (Badan Pusat Statistik). 2001. *Penduduk Indonesia: Hasil Sensus Penduduk Tahun 2000*. [Indonesian Population: The Result of the 2000 Population Census]

- Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- . 2003. *Produk Domestik Regional Bruto Kabupaten/Kota di Indonesia 1998-2001*. [Gross Regional Domestic Product of Regencies/Municipalities in Indonesia 1998-2001] Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- . 2007. *Produk Domestik Regional Bruto Kabupaten/Kota di Indonesia 2002-2006*. [Gross Regional Domestic Product of Regencies/Municipalities in Indonesia 2002-2006] Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- . 2011. *Penduduk Indonesia: Hasil Sensus Penduduk Tahun 2010*. [Indonesian Population: The Result of the 2010 Population Census] Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- . 2013. *Produk Domestik Regional Bruto Kabupaten/Kota di Indonesia 2008-2012*. [Gross Regional Domestic Product of Regencies/Municipalities in Indonesia 2008-2012] Jakarta: Badan Pusat Statistik.
- Carey, John M. and Matthew Soberg Shugart. 1995. "Incentives to Cultivate a Personal Vote: A Rank Ordering of Electoral Formulas." *Electoral Studies* 14 (4) December: 417-439.
- CSIS (Centre for Strategic and International Studies). 2014. *Amidst the 'Jokowi Effect': Vacillating Voters and An Unfinished Contestation*, CSIS National Survey, March 2014.
- Esmer, Yilmaz, and Thorleif Pettersson. 2007. "The Effects of Religion and Religiosity on Voting Behavior." In *the Oxford Handbook of Political Behavior*, edited by Russell J. Dalton and Hans-Dieter Klingemann. New York: Oxford University Press, 481-503.
- Feith, Herbert. 1957. *The Indonesian Elections of 1955*. Ithaca, NY: Southeast Asia Program, Cornell University.
- Gammon, Liam. 2014. "Polling Says It's Jokowi's Election to Lose." New Mandala (<http://asiapacific.anu.edu.au/newmandala/>), 5 April.
- Hagopian, Frances. 2007. "Parties and Voters in Emerging Democracies." In *the Oxford Handbook of Comparative Politics*, edited by Carles Boix and Susan C. Stokes. New York: Oxford University Press, 582-603.
- Haris, Syamsuddin. 2004. "Politicization of Religion and the Failure of Islamic Parties in the 1999 General Election." In *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*, edited by Hans Antlov and Sven Cederroth. London: Routledge, 61-76.
- Higashikata, Takayuki and Koichi Kawamura. 2015. "Electoral Behavior in Indonesia from 1999 to 2014: Religious Cleavage or Economic Performance?" *IDE Discussion Paper*, No.512, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Indikator. 2014. *Efek Kampanye dan Efek Jokowi: Elektabilitas Partai Jelang Pemilu Legislatif 2014*. [キャンペーン効果とジョコウィ効果：2014年議会選挙に向けた政党の得票可能性] Jakarta: Indikator Politik Indonesia.
- King, Dwight Y. 2003. *Half-hearted Reform: Electoral Institutions and the Struggle for Democracy in Indonesia*. Westport: Praeger.

- KPU (Komisi Pemilihan Umum). 1999. *Pemilu 1999 dalam Angka*. [数字でみる 1999 年総選挙] Jakarta: Komisi Pemilihan Umum.
- . 2014a. Keputusan Komisi Pemilihan Umum Nomor: 411/Kpts/KPU/Tahun 2014 tentang Penetapan Hasil Pemilihan Umum Anggota Dewan Perwakilan Rakyat, Dewan Perwakilan Daerah, Dewan Perwakilan Rakyat Daerah Provinsi, dan Dewan Perwakilan Rakyat Daerah Kabupaten/Kota Secara Nasional dalam Pemilihan Umum Tahun 2014 [2014 年総選挙における国民議会・地方代表議会・州議会・県・市議会議員総選挙の全国レベルでの結果の決定に関する総選挙委員会決定 2014 年第 411 号].
- . 2014b. Keputusan Komisi Pemilihan Umum Nomor: 412/Kpts/KPU/Tahun 2014 tentang Penetapan Partai Politik Peserta Pemilihan Umum Tahun 2014 yang Memenuhi dan Tidak Memenuhi Ambang Batas Perolehan Suara Sah Partai Politik Peserta Pemilihan Umum Secara Nasional dalam Pemilihan Umum Anggota Dewan Perwakilan Rakyat Tahun 2014 [2014 年国民議会議員総選挙における総選挙参加政党の最低有効得票を満たした 2014 年総選挙参加政党および満たさなかった 2014 年総選挙参加政党の決定に関する総選挙委員会決定 2014 年第 412 号].
- . 2014c. Keputusan Komisi Pemilihan Umum Nomor: 416/Kpts/KPU/Tahun 2014 tentang Penetapan Perolehan Kursi Partai Politik dan Penetapan Calon Terpilih Anggota Dewan Perwakilan Rakyat dalam Pemilihan Umum Tahun 2014 [2014 年総選挙における政党獲得議席と国民議会議員当選候補の決定に関する総選挙委員会決定 2014 年第 416 号].
- Lanti, Irman. G. 2001. *Back to the (Slightly Different) Future: Continuity and Change in Indonesian Politics*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Liddle, R. William, and Saiful Mujani. 2007. “Leadership, Party, and Religion: Explaining Voting Behavior in Indonesia.” *Comparative Political Studies* 40 (7) May: 832-857.
- LSI (Lembaga Survei Indonesia). 2008. *Kecenderungan Swing Voter Menjelang Pemilu Legislatif 2009*. [2009 年総選挙に向けたスウィング投票者の傾向] Jakarta: Lembaga Survei Indonesia.
- Mietzner, Marcus. 2014a. “Jokowi: Rise of a Polite Populist.” *Inside Indonesia*. 116, April-June.
- . 2014b. “The 2014 Parliamentary Elections: Preliminary Lessons.” *New Mandala* (<http://asiapacific.anu.edu.au/newmandala/>), 11 April.
- Mujani, Saiful and R. William Liddle. 2010. “Voters and the New Indonesian Democracy.” In *Problems of Democratisation in Indonesia: Elections, Institutions and Society*, edited by Edward Aspinall, and Marcus Mietzner. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Mujani, Saiful, R. William Liddle, and Kuskridho Ambardi. 2011. *Kuasa Rakyat: Analisis tentang Berilaku Memilih dalam Pemilihan Legislatif dan Presiden Indonesia Pasca-Orde Baru*. [庶民の力：ポスト新体制期インドネシアの議会選

- 挙および大統領選挙における投票行動に関する分析] Jakarta: Mizan Publika.
- Pepinski, Thomas B., R. William Liddle, and Saiful Mujani. 2012. "Testing Islam's Political Advantage: Evidence from Indonesia." *American Journal of Political Science* 56 (3) July: 584-600.
- Power, Tom. 2014. "PDI-P Struggle for Presidential Threshold." New Mandala (<http://asiapacific.anu.edu.au/newmandala/>), 9 April.
- Samuels, David J., and Matthew S. Shugart. 2010. *Presidents, Parties, and Prime Ministers: How the Separation of Powers Affects Party Organization and Behavior*. New York: Cambridge University Press.
- Slater, Dan. 2014. "Unbuilding Blocs: Indonesia's Accountability Deficit in Historical Perspective." *Critical Asian Studies* 46 (2) June: 287-315.
- Suryadinata, Leo. 2002. *Elections and Politics in Indonesia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Tomsa, Dirk. 2014. "Wishful Thinking in the Polling Age." New Mandala (<http://asiapacific.anu.edu.au/newmandala/>), 22 April.
- Turmudi, Endang. 2004. "Patronage, Aliran and Islamic Ideologies during Elections in Jombang, East Java." In *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*, edited by Hans Antlov, and Sven Cederroth. London: RoutledgeCurzon.



## 〔付 表〕

付表 2-A ムスリム人口比、礼拝所比率と得票率の差との関係

	1999 年および 2009 年			1999～2014	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ムスリム人口比 (%)	0.617** (0.032)	2.377* (0.993)	2.082* (0.970)		
礼拝所 (Masjid) 数 (人口 1,000 人当たり)			41.517** (11.717)	10.224** (1.187)	19.578** (5.736)
県・市ダミー	No	Yes	Yes	No	Yes
F 統計量		1.705**	1.729**		8.223**
修正済み決定係数	0.427	0.593	0.615	0.070	0.689
サンプルサイズ	495	495	495	1,070	1,070

(出所) Higashikata and Kawamura (2015) での推計結果を基に作成。

(注) 総選挙委員会の資料、中央統計庁の人口センサス結果、ならびに Podes 各年版を用いて推計。推計に当たっては年ダミーを加えている。括弧内の数字は分散不均一頑健標準誤差。\*, \*\* はそれぞれ 5%, 1%水準で統計的に有意であることを示す。

付表 2-B 業績投票の推計結果

	2004 ～ 2009 年		2004 ～ 2014 年	
	(1)	(2)	(3)	(4)
1 人当たり経済成長率 (%)	0.733** (0.280)	1.484** (0.481)	0.526* (0.222)	0.783** (0.293)
2004 年ダミー	4.450** (1.496)	5.560** (1.956)	8.755** (1.563)	9.710** (1.688)
2009 年ダミー			4.858 (1.270)	5.141** (1.095)
定数項	8.518** (1.163)	6.903** (1.684)	4.231** (1.249)	3.252* (1.391)
県・市ダミー	No	Yes	No	Yes
F 統計量		1.921**		1.825**
修正済み決定係数	0.020	0.344	0.040	0.254
サンプルサイズ	541	541	833	833

(出所) Higashikata and Kawamura (2015) での推計結果を基に作成。

(注) 括弧内の数字は分散不均一頑健標準誤差。\*, \*\* はそれぞれ 5%, 1%水準で統計的に有意であることを示す。

## コラム：アンケート調査から投票行動を探る

東方 孝之

第2章では県・市単位で集計されたデータを基に分析した結果を紹介したが、個人の行動を直接観察すれば、もっといろいろなことがわかるはずである。とはいえ、インドネシア全体の平均的特徴を確認できるような調査を実施するのは資金面などの問題もあり、極めて難しい。そこで、今回の選挙にあわせて、筆者が過去に調査したことのあったランブン州のみを対象としてアンケートを用いた家計調査を行い、個人の投票行動を探ることにした。結論からいえば、以下に紹介する個人の投票行動の分析結果は、基本的には第2章で紹介した内容と整合的なものであった。ただし、調査地外の地域でも同様な傾向を確認できるか、という点についてはまた別の研究結果を待って慎重に検討する必要がある。

ランブン州はスマトラ島南端に位置する州であり、首都ジャカルタからは飛行機で40分程度。コーヒー豆の産地として知られているように農業が主要産業であり（2013年にインドネシアの農業がGDPに占める割合は14%であったのに対して、ランブン州では36%）、1人当たり所得はインドネシア全体平均の7割程度にとどまっている。歴史的経緯からジャワ島からの移民が多く、2000年人口センサスによればジャワ人が6割を占めている。また9割以上がムスリム（イスラーム教徒）である。

調査地はランブン州内の州都バンドル・ランブン市（Kota Bandar Lampung）、ならびにそこに隣接するプサワラン県（Kabupaten Pesawaran）から合計7カ所の村・区を選び、次いで、総選挙委員会が公開していた有権者名簿を基にランダムサンプリングで回答者を選んでヒアリングを行った。実際の調査は現地で活動している非政府組織（NGO）の協力のもと、2013年12月から2014年2月（2013年度調査）、ならびに2014年9月から11月（2014年度調査）にかけて実施した。

ここでは、いま手元にある774人（世帯）の回答を基に、この調査地での有権者の投票行動を簡単に紹介したい。

まず、各個人の属性と投票先との関係についてみてみよう。第2章で紹介したように、宗教的亀裂に基づく投票行動があるのならば、イスラームへの信仰心があつい人ほどイスラーム系政党を支持する、という傾向が確認でき

るはずである。2013年度調査の質問票では、ムスリムに対してのみ、信仰行為についての8つの質問にあらかじめ回答してもらっていた\*。そこで、今回は便宜的にその回答結果を単純に足し合わせて「信仰行為指数」を作り、この指数と投票行動との関係を見ることにした。各質問項目とも最大値は3であるため、この指数は最小値0、最大値24となる（ムスリムでない場合にはゼロとなっている）。信仰行為指数の平均値は14.5であったため、調査対象となった人たちは平均的にはどの行為も「頻繁に」行っていたことになる。

さて、有権者は「イスラーム系政党」「世俗系政党」「棄権」という3つの選択肢に直面しているとの想定のもと、どのような属性をもった人がどの選択肢を選ぶ確率が高くなっているかを確認してみた。その結果、①女性だと棄権する確率が高まる、②年齢・教育年数が高くなると棄権する確率が高まる、そして、③信仰行為指数の値が大きいほどイスラーム系政党を選択する確率が高まる一方で、棄権する確率が低くなる、という傾向が確認された。この分析結果のなかでは、とくに、最後の③がとても興味深い。というのも、第2章でみたように、県・市別集計結果を用いた分析結果によれば、2009年にイスラーム系政党の得票率が下がった際には、棄権・無効票の割合が増えていたからである。つまり両者には負の相関関係があることを第2章では指摘していたが、その相関関係がこの個人の投票行動でも観察されたことになる。

つぎに、所得の変化が与党・野党選択に与えた影響を調べてみた。有権者が「連立与党」「野党」「棄権」という3つの選択肢に直面しているとみなして、回答者の特性との関係を確認したところ、①信仰行為指数が高いほど連立与党を選択する確率が高く、②選挙前後で世帯所得成長率が高いほど与党を選ぶ確率が高くなっていた。①については、2014年選挙に参加したイスラーム系政党は5政党あったが、そのうち4政党が与党に加わっていたことが理由だと思われる。②については、選挙をはさんでの所得変化がプラスであれば連立与党を支持する、という直感的にもわかりやすい結果であるといえよう。この点については、第2章における指摘、すなわち2014年までの1人当たりでみた地域別経済成長率の高さと連立与党支持の高さに正の相関関係がある、という指摘と整合的な結果であるといえよう。なお、調査地では、名目世帯所得が2013年度から2014年度調査のあいだに低下した、と回答した世帯が多い。つまり、この短期間に所得が低下したと回答した大多数の調査対象者は、おそらくはそれを一因として、野党を選択していたと推察される。

最後に、ここまでは「3つの選択肢に直面した有権者がどれを選ぶかを分析した」と説明してきたが、実際の分析に当たっては、4番目の選択肢とし

て「秘密」を含めている。アンケート用紙にその選択肢は含まれていなかったが、個人に投票行動を直接質問すると「秘密」だと回答する人が出てきてしまうのは避けられない。今回の調査では、774 人中 13 人が「秘密」と回答している。そうした回答者をサンプルから落としてしまうと、バイアスのある結果が出てしまう恐れがある。そのため、今回は有権者が 4 つの選択肢に直面しているという設定のもとで分析を試みた。ちなみに、世帯の所得水準が高い、ないしは世帯所得成長率が高い人ほど「秘密」と回答する確率が高くなっている。インドネシア中央統計庁でも高所得層からのデータ収集には苦勞している話を耳にするが、そうした苦勞話とも整合性の高い結果が得られたといえよう。

[注]

\* 1 日 5 回の礼拝 (shalat lima waktu), 断食 (puasa ramadhan), コーランの読経 (membaca alquran), 1 日 5 回以外の礼拝 (shalat sunnah), 宗教勉強会への参加 (mengikuti pengajian), 信仰告白 (mengikuti tahlilan), 断食明けの布施 (melakukan khaul), 死後 7 日目の死者の弔い (tujuh harian bagi anggota keluarga yang meninggal) の 8 項目について、それぞれ 0:「したことがない」, 1:「めったにしない」, 2:「頻繁に」, 3:「いつも／かなり頻繁に」のなかから該当する選択肢を答えてもらった。